



平成 26 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ル フ ァ ポ リ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 梶 本 雄 介  
(コード番号：9467 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 大 久 保 明 道  
TEL. 03-6416-7125

### 第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 26 年 9 月 26 日及び平成 26 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 168,700 株の第三者割当増資による募集株式の発行につきまして、割当先である大和証券株式会社より当社普通株式 168,700 株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、大和証券株式会社を売出人として、当社普通株式 168,700 株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である梶本雄介より借入れた当社普通株式の返却を目的として、大和証券株式会社に対し行われるものです。

#### 記

##### 1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	168,700 株
(2) 払込金額	1 株につき	金 1,785 円
(3) 払込金額の総額		金 301,129,500 円
(4) 割当価格	1 株につき	金 2,024 円
(5) 割当価格の総額		金 341,448,800 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 1 株につき 増加する資本準備金 1 株につき	金 1,012 円 金 1,012 円
(7) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社	168,700 株
(8) 申込株数単位		100 株
(9) 申込期日	平成 26 年 12 月 1 日	
(10) 払込期日	平成 26 年 12 月 2 日	

(注) 払込金額は会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の払込金額であり、割当価格は割当先より払い込まれる金額であり、東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額となります。

## 2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移

現在の発行済株式総数	4,675,000株
(現在の資本金	金693,100,000円)
増資による増加株式数	168,700株
(増加資本金	金170,724,400円)
増加後発行済株式総数	4,843,700株
(増加後資本金	金863,824,400円)

## 3. 手取り金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 340,253 千円につきましては、公募による募集株式発行における手取概算額 1,355,200 千円と合わせて、平成 26 年 10 月 22 日に公表しました「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、①新規サービスの開発、保守資金、②オフィス移転費用、③既存事業の拡大に係る運転資金等に充当する予定であります。具体的には以下の投資を予定しております。

- ① 新規サービスの開発、保守資金については、当社 Web サイトの新サービス「広告収入還元機能（ユーザーの閲覧数に応じて、広告収入の一部をコンテンツ制作者に対して還元する機能）」の追加に係る資金として 35,000 千円（平成 27 年 3 月期：10,000 千円、平成 28 年 3 月期：10,000 千円、平成 29 年 3 月期：15,000 千円）、当社コンテンツ閲覧用のスマートフォンアプリの開発資金として 40,000 千円（平成 27 年 3 月期：5,000 千円、平成 28 年 3 月期：15,000 千円、平成 29 年 3 月期：20,000 千円）、電子書籍販売サイトの開発資金として 15,000 千円（平成 28 年 3 月期：5,000 千円、平成 29 年 3 月期：10,000 千円）を充当する予定であります。
- ② 事業規模拡大に伴う人員増加を受けて、本社オフィスを移転する予定です。そのための費用として 70,000 千円（平成 27 年 3 月期：70,000 千円）を充当する予定であります。
- ③ 取扱書籍のジャンル拡大の一環である漫画事業領域拡大のための漫画家に対する原稿料として 170,000 千円（平成 27 年 3 月期：20,000 千円、平成 28 年 3 月期：50,000 千円、平成 29 年 3 月期：100,000 千円）を充当する予定であります。  
加えて、漫画を含めた書籍刊行点数拡大に向け、印刷費、イラスト・デザイン費、印税に係る費用として 1,120,000 千円（平成 27 年 3 月期：155,000 千円、平成 28 年 3 月期：360,000 千円、平成 29 年 3 月期：605,000 千円）、また残額については、編集関連、システム関連、及びバックオフィス関連の人件費として平成 29 年 3 月期までに充当する予定であります。

なお、具体的な支払が発生するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

以上